

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年2月17日

【事業年度】 第61期(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 谷川敬二

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 大阪 06(6356)2333

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 谷川敬二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)
象印マホービン株式会社東京支店
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	55,988	53,921	52,765	53,181	56,249
経常利益 (百万円)	2,552	1,760	1,819	2,531	2,974
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,219	125	609	1,396	1,506
純資産額 (百万円)	35,873	35,395	34,685	36,570	39,471
総資産額 (百万円)	58,209	59,490	60,673	63,462	65,465
1株当たり純資産額 (円)	1,482.51	1,529.02	1,521.35	1,602.91	1,730.61
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	50.41	5.36	26.64	59.45	63.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.6	59.5	57.2	57.6	60.3
自己資本利益率 (%)	3.4	0.4	1.7	3.9	4.0
株価収益率 (倍)	9.7			11.2	18.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,515	1,846	622	2,339	3,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,306	683	998	39	0
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,242	1,651	1,579	1,243	3,311
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	7,852	10,687	10,463	11,787	12,148
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,085 (880)	1,021 (697)	871 (726)	1,040 (890)	1,087 (1,080)

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	53,684	51,841	50,746	51,237	53,349
経常利益 (百万円)	1,488	528	826	1,435	1,798
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	603	639	999	718	1,139
資本金 (百万円)	4,022	4,022	4,022	4,022	4,022
発行済株式総数 (千株)	24,200	24,200	24,200	24,200	24,200
純資産額 (百万円)	35,037	33,984	33,160	34,077	36,423
総資産額 (百万円)	54,717	55,714	57,646	58,651	59,894
1株当たり純資産額 (円)	1,447.97	1,468.06	1,454.49	1,493.96	1,597.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	9.50 (4.50)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.95	27.31	43.69	30.11	48.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.0	61.0	57.5	58.1	60.8
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	3.0	2.1	3.2
株価収益率 (倍)	19.68			22.19	24.90
配当性向 (%)	36.07			31.55	24.89
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	880 (209)	855 (172)	597 (87)	565 (45)	562 (41)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第59期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年12月	株式会社協和製作所を設立。
昭和28年6月	協和魔法瓶工業株式会社に商号変更。
昭和36年12月	象印マホービン株式会社に商号変更。
昭和42年1月	大阪府大東市に製造会社和研プラスチック株式会社〔現象印ファクトリー・ジャパン株式会社〕を設立(現連結子会社)。
昭和45年5月	電子ジャーを開発・販売し家庭用電気製品部門に進出。
昭和56年7月	ステンレス製マホービンを開発し販売を開始。
昭和61年9月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和61年10月	タイに製造会社UNION ZOJIRUSHI CO.,LTD.を設立(現持分法適用の関連会社)。
昭和62年1月	アメリカに販売会社ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成7年3月	香港に製造会社新象製造廠有限公司を設立(現連結子会社)。
平成7年8月	香港に販売会社香港象印有限公司を設立(現連結子会社)。
平成14年4月	台湾に販売会社TAI ZO CORPORATIONを設立(現連結子会社)。
平成15年3月	中国に販売会社上海象印家用电器有限公司を設立(現連結子会社)。
平成15年5月	象印ファクトリー・ジャパン株式会社に生産移管。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社2社により構成され、その事業は調理製品・保存製品・快適環境製品・その他製品の製造、販売ならびにこれに関連する事業等を行っており、各会社の位置づけは次のとおりであります。

製造部門

(調理製品) 国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、海外においては、新象製造廠有限公司があります。

(保存製品) 国内においては、象印ファクトリー・ジャパン株式会社、和新ガラス株式会社、海外においては、UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.があります。

(快適環境製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

(その他製品) 象印ファクトリー・ジャパン株式会社があります。

販売部門

国内においては、当社及び象印フレスコ株式会社、沖縄象印販売株式会社、海外においては、ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司、上海象印家用电器有限公司、TAI ZO CORPORATIONがあります。

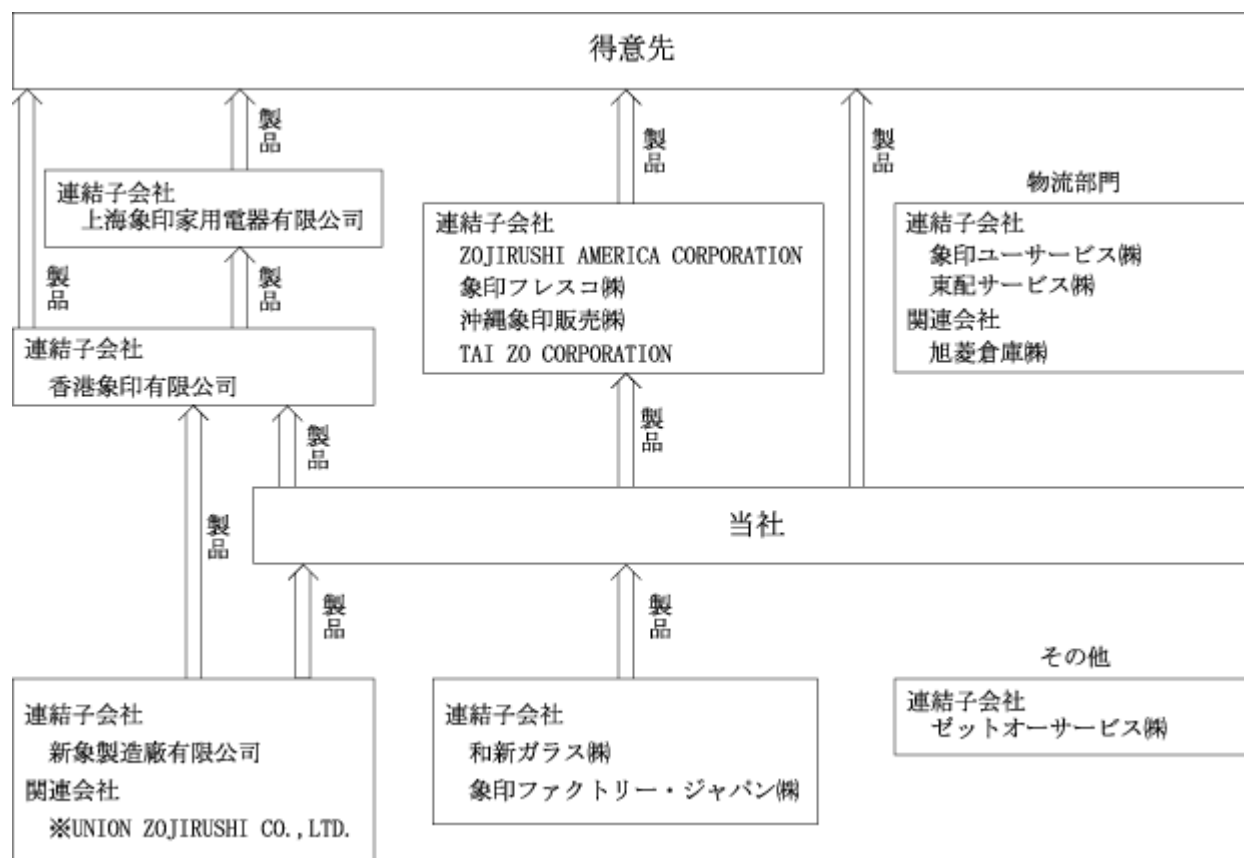
物流部門

象印ユーザーサービス株式会社、東配サービス株式会社、そして関連会社である旭菱倉庫株式会社があります。

その他

ゼットオーサービス株式会社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 コマース市	千US\$ 3,000	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売
象印フレスコ㈱	大阪市中央区	10	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任有り
沖縄象印販売㈱	沖縄県那覇市	10	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	100.0	当社製品の販売 役員の兼任有り
新象製造廠有限公司 1	中国香港	千HK\$ 15,000	調理製品	51.0	当社製品及び製品用部品の 製造 役員の兼任有り
和新ガラス㈱	大阪市西淀川区	20	保存製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 役員の兼任有り
香港象印有限公司	中国香港	千HK\$ 7,000	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	100.0 (25.0)	当社製品の販売
象印ファクトリー・ジャパン㈱ 1	大阪府大東市	80	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	100.0	当社製品及び製品用部品の 製造 当社所有の土地・建物他の 賃貸 役員の兼任有り
ゼットオーサービス㈱	大阪市北区	53	役務の提供	100.0	役務の提供 資金援助有り 役員の兼任有り
TAI ZO CORPORATION	台湾 台北市	千NT\$ 100,000	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	70.0	当社製品の販売 役員の兼任有り
上海象印家用电器有限公司	中国 上海市	千RMB 4,136	調理製品・保 存製品・快 適環境製品・そ の他製品	100.0 (100.0)	当社製品の販売
象印ユーザーサービス㈱	大阪府東大阪市	10	製品の配送 製品の修理・ リサイクル	100.0	当社製品の配送 当社製品の修理及びリサイ クル 当社所有の土地・建物の賃 貸 役員の兼任有り
東配サービス㈱	埼玉県越谷市	67	製品の配送	70.2 (24.0)	当社製品の配送 資金援助有り 役員の兼任有り
(持分法適用関連会社) UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.	タイ国 バンコック市	千BHT 140,000	保存製品の製 造	49.0	当社製品の製造 役員の兼任有り

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 1：特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 連結財務諸表の売上高に占めるそれぞれの連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が、100分の10を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月20日現在

	従業員数(名)
合計	1,087 (1,080)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 従業員数については、特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
562 (41)	43.3	16.9	7,488

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社1社には、象印マホービン労働組合等が組織されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に所属し、組合員数は495名(平成17年11月20日現在)であります。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、原油価格の高騰、鋼材や樹脂など原材料の値上がりによる影響が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの関連市場におきましては、市場の成熟化による需要の低迷に加え、企業間競争の激化に伴い価格競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい環境下で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは常に生活者の視点に立ち、生活実感を大切に考えるという「日常生活発想」を新しいコーポレートスローガンとして掲げるとともに、経営2カ年計画『象印イノベーションプランパート2(ZIP)』をスタートさせ、一層の企業体質強化と収益力強化を図るため、さまざまな取り組みを推進してまいりました。まず、ZIPで取り組んだ「品質保証体制最適化プロジェクト」活動の定着を図り品質力の一層の強化を目指すとともに、「生販BPRプロジェクト」に基づく業務改革の実践により販売力強化に努め、売上の拡大を図りました。さらに、「省エネ大賞」を受賞したVE電気まほうびんを広告や店頭などで積極的なPRを行うとともに、ステンレスボトル、IH炊飯ジャーにおいてはコラボレーションによるプレゼントキャンペーンを実施するなど積極的な販売促進活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は562億49百万円と前連結会計年度に比べ30億68百万円増加いたしました。利益につきましては、経常利益は29億74百万円と前連結会計年度に比べ4億43百万円増加し、当期純利益は15億6百万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円増加いたしました。

部門別の業績は次のとおりであります。

調理部門

炊飯ジャーでは、圧力IH炊飯ジャーの販売が前年実績を大きく上回ったことに加え、小容量タイプのIH炊飯ジャーも好調に推移したことにより、IH炊飯ジャー全体の売上が大幅に増加いたしました。電気ポットでは、平成16年度省エネ大賞(省エネルギーセンター会長賞)を受賞するなど高い省エネ性が評価され、VE電気まほうびんが好調に推移いたしました。電気調理器具では、オーブントースターは苦戦を強いられましたが、もちつき機、精米機が新製品の投入効果もあり好調に売上を伸ばし、コーヒーメーカー、ホットプレートなども堅調に推移いたしました。海外におきましては、主力の台湾市場及び北米市場において炊飯ジャー、電気ポットの売上が増加いたしました。その結果、調理部門全体といたしましては、売上高は430億68百万円と前連結会計年度に比べ6.6%増加いたしました。

保存部門

ステンレスボトルでは、新製品の発売による商品ラインナップの充実によりステンレスクールボトルが好調に推移いたしました。ガラスマホービンではハンドポットの売上が減少したものの、エアーポットの販売数量が前年実績を上回りました。海外におきましては、アジアにおいてマグボトル、クールボトルをはじめステンレスボトルの販売が順調に推移し、北米市場においてもOCS(オフィスコーヒーサービス)関連のガラスマホービン、ドリンクディスペンサーが前年実績を大幅に上回りました。その結果、売上高は81億26百万円と前連結会計年度に比べ6.2%増加いたしました。

快適環境部門

空気清浄機は大量の花粉飛散等に伴う需要の増加もあり好調に推移いたしました。また、加湿器もほぼ前年並みの売上を確保いたしました。しかしながら、除湿乾燥機が季節要因による需要の低迷により厳しい営業を強いられました。海外におきましては、台湾における除湿乾燥機、アルカリイオン整水器等の売上が寄与いたしました。その結果、売上高は39億12百万円と前連結会計年度に比べ1.5%減少いたしました。

その他部門

米飯コンテナは堅調に推移いたしました。配食保温容器などその他の産業機器製品が苦戦を強いられました。その結果、売上高は11億41百万円と前連結会計年度に比べ2.1%減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

市場の成熟化や消費の伸び悩みによる需要の低迷や企業間競争の激化による価格競争が一段と激しさを増すなどいたしました。圧力IH炊飯ジャーやVEタイプの電動ポットが好調に推移したことなどにより、売上高は538億47百万円と前連結会計年度に比べ4.1%増加し、営業利益は20億20百万円と前連結会計年度に比べ35.4%増加いたしました。

アジア

炊飯ジャー、電気ポット、ステンレスボトルの販売が好調に推移したこと及び前中間連結会計期間末から連結会社が増加したことにより売上高は102億94百万円と前連結会計年度に比べ56.6%増加し、営業利益は9億28百万円と前連結会計年度に比べ28.7%増加いたしました。

北米

炊飯ジャー、電気ポットの販売が好調に推移したこと、またステンレスボトル、ガラスマホービンの販売も回復してきたことにより、売上高は27億41百万円と前連結会計年度に比べ7.4%増加し、営業利益は1億18百万円と前連結会計年度に比べ9.7%増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は121億48百万円と前連結会計年度に比べ3億60百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は35億57百万円と前連結会計年度に比べ12億17百万円増加いたしました。

これは主に前連結会計年度に比べたな卸資産及び仕入債務の増減に伴う資金の純増減額が11億67百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は0百万円となりました(前連結会計年度は39百万円の支出)。

これは主に前連結会計年度に比べ定期預金の払い戻しによる収入が11億39百万円増加したことと投資有価証券の取得による支出が9億6百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は33億11百万円と前連結会計年度に比べ20億68百万円増加いたしました。

これは主に前連結会計年度に比べ短期借入金の純増減額が11億86百万円減少したことと社債の償還による支出が12億円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
調理製品	31,258	+ 19.4
保存製品	5,794	+ 16.4
快適環境製品	2,722	18.5
その他製品	691	+ 4.0
合計	40,466	+ 15.1

(注) 1 金額は製造原価により表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、原則として見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理製品	43,068	+ 6.6
保存製品	8,126	+ 6.2
快適環境製品	3,912	1.5
その他製品	1,141	2.1
合計	56,249	+ 5.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	4,423	8.3	5,838	10.4

3 【対処すべき課題】

今後におきましては、景気は回復傾向にはあるものの、本格的な回復にはしばらく時間を要するものと思われ、原油価格の高騰による影響も懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。また、当社グループを取り巻く経営環境も原材料価格の高騰の影響に加え、為替相場の動向、競争激化による販売価格の下落などの懸念材料もあり、引き続き厳しいものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは引き続き『象印イノベーションプラン パート2(ZIP)』のもと、より一層の企業体質強化と収益力強化に努めてまいります。まず、「品質保証体制最適化プロジェクト」で取り組んできた活動をさらに発展させ、お客様の視点に立った品質の向上を図ります。また、海外市場での売上拡大を目指して構造・業務改革に取り組むとともに、海外マーケティング情報の収集とそのフィードバックによる各地域のニーズに応じた商品開発・販売戦略を推進してまいります。さらに、効果的で効率的な広報・広告戦略によるブランドイメージの向上、あらゆる面でのコスト削減の実施によるコスト競争力の強化、新しいことにチャレンジする風土の醸成などの企業努力をグループ一丸となって推進し、業績の向上に努力を重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響について

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、海外から輸入する商品や部材の決済は日本円以外の通貨で決済しております。そのリスク軽減のために輸出により受け取る米ドルを支払いに充てており、また不足分の一部を為替予約によりリスクヘッジしておりますが、予測を超えた円安が進行した場合などは、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品開発について

当社グループは、市場ニーズに応じた高付加価値商品や価格競争力のある商品の開発を目指しております。しかしながら、市場から支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれら製品の販売が成功しない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製造物責任について

当社グループは、高品質の製品の提供をめざし、厳密な品質管理基準にしたがって各種の製品を製造しておりますが、万一、製品の欠陥等が発生した場合のメーカー責任を果たすために、製造物責任賠償に備え保険に加入しております。しかし、大規模な製品の欠陥やリコールの発生は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主要原材料であるステンレス、樹脂、銅等の価格は、国際市況に大きく影響されております。原油価格の上昇等による原材料価格の上昇は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、調理製品・保存製品・快適環境製品・その他製品の分野において、保温・保冷・加熱・断熱など、独自の技術を駆使し、性能・使用性の向上を目指した高付加価値商品や、市場ニーズに応じた価格競争力のある商品を開発するべく、研究開発活動を展開しております。

研究開発体制は、当社の商品開発部が中心となり、各子会社及び関連会社と密接な連携・協力関係を保ち、効果的かつ迅速な活動を推進しております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億26百万円であります。

部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

調理製品の分野では、象印独自の「7段圧力」「真空かまど釜」「A I炊飯」でごはんのおいしさを引き出し、さらに、「健康メニュー」(発芽玄米、豆腐、温泉たまご、ヨーグルト)を作ることができる真空内釜圧力IH炊飯ジャーを開発いたしました。また、食器6人分とフライパンを一度に乾燥できる「たっぷり深かご」に、キャッチした浮遊菌を除去する「柿カテキン除菌フィルター」を搭載した食器乾燥器を開発いたしました。当連結会計年度における研究開発費の金額は2億20百万円であります。

保存製品の分野では、飲み口に空気の通り道(エアーベント)を作ることで、流れがスムーズになった「エアーベント飲み口」を採用した保冷専用の「ステンレスクールボトル」を開発いたしました。当連結会計年度における研究開発費の金額は23百万円であります。

快適環境製品の分野では、浮遊菌やダニの死がい、花粉の作用を抑える「トリプル除菌」と、抗酸化作用のある「ビタミンC&カテキンのWパワー」により、きれいな空気で加湿ができる『ハイブリッド式加湿器』を開発いたしました。また、ビタミンC&カテキンのWパワーと、花粉・ホコリセンサーを搭載し、花粉対策に最適な空気清浄機を開発いたしました。当連結会計年度における研究開発費の金額は81百万円であります。

その他製品の分野では、高齢者の在宅配食サービスに最適な、ステンレスまほうびん構造の保温容器「配食保温ジャーまごころ便」を開発いたしました。当連結会計年度における研究開発費の金額は1百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億3百万円(3.2%)増加し、654億65百万円となりました。流動資産につきましては、有利子負債の削減による現金及び預金の支出や有価証券への投資と一年基準による長期から短期への振替及びたな卸資産の増加などにより17億19百万円(4.6%)増加し、387億89百万円となりました。有形及び無形固定資産につきましては、土地・建物の売却などにより3億54百万円(2.2%)減少し、158億61百万円となりました。また、投資その他の資産につきましては、提出会社の投資有価証券の時価評価による増加などにより6億39百万円(6.3%)増加し、108億14百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債の削減、買掛金の増加及び提出会社の未払法人税の増加などにより10億22百万円(4.0%)減少し、248億43百万円となりました。資本につきましては、当期純利益が15億6百万円となり、その他有価証券評価差額金の増加から配当金の支払による減少を差し引き、前連結会計年度末に比べ29億円(7.9%)増加し、394億71百万円となりました。

(経営成績)

売上高は圧力IH炊飯ジャーとVE電気まほうびんの販売が好調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ30億68百万円(5.8%)増加し562億49百万円となりました。

売上原価は主力製品の好調な販売に伴う子会社の増産及び原材料価格の高騰などにより、前連結会計年度に比べ17億45百万円(4.8%)増加し378億79百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前中間連結会計期間末から連結会社が増加したことにより、前連結会計年度に比べ8億28百万円(5.6%)増加し155億50百万円となりました。

営業外収益は、受取賃貸料は減少したものの為替差益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ2億円(22.7%)増加し10億80百万円となりました。

営業外費用は、環境対策費の発生及びたな卸資産廃棄損の増加などにより、前連結会計年度に比べ2億50百万円(37.2%)増加し9億24百万円となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ1億59百万円(33.8%)減少し3億12百万円となりました。

特別損失は、役員退職慰労金の増加などにより、前連結会計年度に比べ1億18百万円(50.1%)増加し3億55百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は15億6百万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円(7.8%)増加いたしました。

なお、部門別や所在地別セグメントの売上高及び営業利益の概況・分析などについては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において、生産設備の合理化を中心にして総額6億59百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の主要なものとして、調理事業部門では、象印ファクトリー・ジャパン(株)において電気ポット生産設備(52百万円)、炊飯ジャー生産設備(45百万円)の拡充を行いました。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
本社・大阪支店	大阪市北区	調理・保存・快適環境・その他	本社業務設備・販売設備	597		3,756 (1,453)	159	4,513	129 8
東京支店	東京都港区	調理・保存・快適環境・その他	販売設備	561		327 (990)	7	896	62 12
大阪工場	大阪府大東市	調理・保存・快適環境・その他	研究開発設備	405	43	247 (10,220)	160	856	193 10
支店・営業所等(14ヶ所)	札幌市豊平区他	調理・保存・快適環境・その他	販売設備	783		1,762 (11,443)	5	2,551	178 11

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
和新高ラス(株)	本社・工場	大阪市西淀川区	保存	本社業務設備・生産設備	76	26	477 (2,609)	0	581	27
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理・保存・快適環境・その他	本社業務設備・生産設備	844 [760]	392 [218]	328 [328] (16,124)	67 [41]	1,632 [1,348]	131 47
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理・保存	生産設備	196 [187]	61 [31]	23 [23] (6,803)	6 [1]	288 [244]	15 10
東配サービス(株)	本社・倉庫	埼玉県越谷市	調理・保存・快適環境・その他	本社業務設備・倉庫設備	382	1	473 (6,854)	0	857	31 8

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
					建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具器具及び備品	合計	
新象製造廠有限公司	本社	中国香港	調理	本社業務設備	0	0	(199)	0	0	12
	中国工場	中国深圳市	調理	生産設備	9	224	(27,848)	2	236	60 930

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 国内子会社の[内書]は、提出会社からの借用中のものです。
 5 従業員数の 外書 は、臨時従業員数であります。
 6 上記の他、リース及びレンタル契約による当社グループ以外からの主要な賃借設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
本社	大阪市北区	本社業務設備	汎用コンピューター	60ヶ月	66

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	本社・工場	大阪府大東市	調理・保存・快適環境・その他	金型	36ヶ月	216
				生産設備	60ヶ月	5
	滋賀工場	滋賀県近江八幡市	調理・保存	金型	36ヶ月	14

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	リース又はレンタル期間	年間リース料又は賃借料(百万円)
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	本社	米国カリフォルニア州コマース市	調理・保存・快適環境・その他	本社業務設備	120ヶ月	23
新象製造廠有限公司	中国工場	中国深圳市	調理	金型	36ヶ月	83
				生産設備		32

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	部品センタ ー (大阪府 東大阪市)	調理・保存 快適環境・ その他	建物の新 設	360	116	自己資金	平成17年 10月	平成18年 6月	
	大阪工場 (大阪府 大東市)	調理・保存 快適環境・ その他	建物の改 修	120		自己資金	平成18年 5月	平成18年 6月	
合計				480	116				

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年11月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年2月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,200,000	24,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	
計	24,200,000	24,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年1月9日	2,200,000	24,200,000		4,022		4,069

(注) 平成4年1月9日に、平成3年11月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成17年11月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	4	118	19		1,062	1,223	
所有株式数(単元)		3,567	7	6,830	1,979		11,620	24,003	
所有株式数の割合(%)		14.9	0.0	28.5	8.2		48.4	100.0	

(注) 自己株式1,426,431株は、「個人その他」に1,426単元、「単元未満株式の状況」に431株含めて記載しております。なお、自己株式1,426,431株は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数も同一であります。

(5) 【大株主の状況】

平成17年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市山手町6番24号	2,259	9.33
和幸株式会社	大阪市中央区谷町6丁目4番8 306 2	1,322	5.46
協和興産株式会社	大阪市中央区谷町6丁目4番8 306 2	1,312	5.42
市川敏子	兵庫県芦屋市山手町6番24号	1,141	4.71
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	990	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	870	3.59
市川博邦	兵庫県芦屋市山手町28番31 108号	839	3.47
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	643	2.65
市川尚孝	兵庫県川西市花屋敷1丁目22番17号	615	2.54
バンクオブニューヨーク・シーエムクライアントアカウントイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	559	2.30
計		10,552	43.60

- (注) 1 上記の他、自己株式1,426千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.89%)を保有しております。なお、当該株式は、商法第241条第2項の規定により議決権を有していません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には商法第241条第3項の規定により議決権を有していない会員の持分44千株が含まれております。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 870千株
- 4 株式会社東京三菱銀行は株式会社UFJ銀行との合併に伴い平成18年1月1日付で、商号が「株式会社三菱東京UFJ銀行」に変更となりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,426,000		
	(相互保有株式) 普通株式 44,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,533,000	22,533	
単元未満株式	普通株式 197,000		
発行済株式総数	24,200,000		
総株主の議決権		22,533	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式431株及び旭菱倉庫株式会社所有の相互保有株式349株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1丁目20番 5号	1,426,000		1,426,000	5.89
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式会社	大阪府大東市御領2丁目4 番1号		44,000	44,000	0.18
計		1,426,000	44,000	1,470,000	6.07

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(44,349株)の単元部分を記載しております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、企業基盤の強化ならびに将来の事業展開のための内部留保や収益見通しなどを総合的に勘案しながら、可能な限り安定的な成果の配分を行うことを配当政策の基本方針としております。

当期末の利益配当金につきましては、基本方針に基づき1株につき7円といたしました。

なお、既に中間配当金として1株につき5円を実施いたしておりますので、年間の配当金は1株につき12円になります。この結果、当期の配当性向は24.89%となりました。

なお、内部留保金は、経営体質の一層の充実、ならびに将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年7月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月
最高(円)	589	515	530	700	1,274
最低(円)	410	320	261	465	580

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	858	881	848	883	1,050	1,274
最低(円)	750	754	804	781	860	1,019

(注) 1 最高・最低株価は、前月21日より当月20日によっております。

2 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		市川 典 男	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 平成9年2月 平成10年2月 平成13年2月 平成17年2月 当社入社 当社商品第一開発部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現在に至る) 新象製造廠有限公司董事長(現在に至る)	2,259
常務取締役	生産開発 統括部長	橋 爪 幹 男	昭和22年2月22日生	昭和45年3月 平成10年11月 平成11年2月 平成14年11月 平成17年2月 当社入社 当社システム室長 当社取締役 当社生産開発統括部長(現在に至る) 当社常務取締役(現在に至る)	9
常務取締役	営業部長	村 本 俊 夫	昭和22年4月16日生	昭和45年3月 平成10年11月 平成11年2月 平成14年11月 平成17年2月 当社入社 当社東京支社長 当社取締役 当社営業部長(現在に至る) 当社常務取締役(現在に至る)	14
取締役	生産業務部長	中 口 博 康	昭和21年12月23日生	昭和45年3月 平成5年7月 平成11年2月 平成13年11月 平成17年2月 当社入社 当社資材部長 当社取締役(現在に至る) 当社生産業務部長(現在に至る) 和新ガラス株式会社代表取締役社長(現在に至る)	13
取締役	営業企画部長	松 本 幸 夫	昭和23年1月19日生	昭和45年3月 平成10年11月 平成12年2月 平成15年11月 当社入社 当社大阪支社長 当社取締役(現在に至る) 当社営業企画部長(現在に至る)	14
取締役	経営推進部長 管理部長	石 田 信 行	昭和22年1月2日生	昭和46年3月 平成4年11月 平成12年2月 平成15年1月 平成15年11月 平成17年1月 平成17年11月 当社入社 当社総務部長 当社取締役(現在に至る) 象印配送サービス株式会社〔現象 印ユーザーサービス株式会社〕代表取 締役社長(現在に至る) 当社管理部長(現在に至る) ゼットオーサービス株式会社代表 取締役社長(現在に至る) 当社経営推進部長(現在に至る)	16
取締役		越 智 清 行	昭和20年1月2日生	昭和43年4月 平成6年5月 平成8年6月 平成9年2月 平成17年1月 株式会社三和銀行〔現株式会社三 菱東京UFJ銀行〕入行 同行梅田新道支店長 当社入社 当社取締役(現在に至る) 象印ファクトリー・ジャパン株式 会社代表取締役社長(現在に至る)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		木 下 次 郎	昭和19年5月30日生	昭和42年3月 平成2年2月 平成8年2月 平成17年2月	当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社常勤監査役(現在に至る)	8
監査役		榮 川 和 広	昭和30年11月1日生	平成9年4月 平成9年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成15年8月	弁護士登録 高澤嘉昭法律事務所入所 当社監査役(現在に至る) 中塚・榮川法律事務所入所 榮和法律事務所開設同所長(現在 に至る)	1
監査役		高 岸 直 樹	昭和39年12月9日生	平成4年4月 平成10年2月 平成17年2月	税理士高岸俊二事務所〔現税理士 高岸俊二・直樹事務所〕入所(現 在に至る) 税理士登録 当社監査役(現在に至る)	
監査役		里 井 義 昇	昭和37年12月10日生	平成8年4月 平成8年4月 平成18年2月	弁護士登録 高木茂太市法律事務所入所(現在 に至る) 当社監査役(現在に至る)	2
計						2,352

(注) 1 監査役のうち榮川和広、高岸直樹及び里井義昇は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で内5名は取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に迅速に対応していくため、企業体質の強化、経営効率の向上を図り、かつ、公正な企業活動を行うとともに情報開示の充実に努め、経営の健全性、透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいりたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名(平成17年11月20日時点)で構成しております。社外監査役には弁護士、税理士をそれぞれ選任し、その専門知識と幅広い経験を生かすことにより適法性の確保を図っております。

取締役会は取締役7名で構成しており、原則として月1回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営責任と業務執行を明確にすることにより、意思決定の迅速化を図っております。さらに、経営会議を原則として週1回開催し、社長、取締役5名、経営企画部長を中心に必要に応じて担当執行役員等が参加して構成されるメンバーにより、取締役会が決定した経営の基本方針に基づく執行方針に関する事項やその他経営全般に関わる重要事項について審議を行い、迅速な経営活動を推進しております。

内部統制システムの整備の状況

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査部門として監査室(2名)を設置し、当社及びグループ会社を対象に業務執行が経営方針、社内規定等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。(当期においては西尾方宏氏と奥井康夫氏の2名(継続年数はいずれも7年未満)が業務を執行し、公認会計士7名、会計士補5名が補助者として会計監査業務を実施しております。)

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておられません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行ってまいりました。さらに、経営会議を原則週1回開催し、経営全般に関わる重要事項等について審議を行うことにより、迅速な経営活動を推進いたしました。また、監査役会を5回開催し、監査方針・監査計画の決定、職務の執行状況の報告を行うとともに、監査役は、監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図りました。

企業情報については、迅速かつ正確な開示に努めるとともに、当社ホームページにおける情報の充実にも取り組みました。

(3) リスク管理体制の整備の状況

想定されるリスクとその対応について整理し共有化を行うとともに、関係部署間の緊密な連携、迅速かつ確な対応ができる体制を構築しております。さらに、平成17年11月の組織改正で経営推進部を新設し、全社的リスクマネジメント体制の強化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 137百万円(うち社外取締役 百万円)

監査役の年間報酬総額 24百万円(うち社外監査役 12百万円)

(5) 監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬 百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年11月21日から平成16年11月20日まで)及び第60期事業年度(平成15年11月21日から平成16年11月20日まで)並びに当連結会計年度(平成16年11月21日から平成17年11月20日まで)及び第61期事業年度(平成16年11月21日から平成17年11月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月20日)		当連結会計年度 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,143		10,036	
2 受取手形及び売掛金	5	12,712		12,602	
3 有価証券		1,708		3,608	
4 たな卸資産		9,533		10,442	
5 繰延税金資産		603		807	
6 その他		1,399		1,339	
貸倒引当金		31		47	
流動資産合計		37,070	58.4	38,789	59.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	1	15,630		15,319	
減価償却累計額		10,561	5,068	10,656	4,662
2 機械装置及び運搬具		2,746		2,878	
減価償却累計額		2,025	721	2,101	776
3 工具器具及び備品		2,771		2,783	
減価償却累計額		2,299	472	2,302	480
4 土地			9,275		9,024
5 建設仮勘定			169		415
有形固定資産合計		15,707	24.8	15,359	23.5
(2) 無形固定資産					
1 営業権			59		36
2 ソフトウェア			359		384
3 連結調整勘定			21		20
4 その他			68		60
無形固定資産合計			508		502
0.8			0.8		0.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	6,741		8,718	
2 長期貸付金		72		87	
3 繰延税金資産		1,150		377	
4 その他		2,278		1,716	
貸倒引当金		68		85	
投資その他の資産合計		10,174	16.0	10,814	16.5
固定資産合計		26,390	41.6	26,675	40.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月20日)		当連結会計年度 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
1 社債発行差金		1		0	
繰延資産合計		1	0.0	0	0.0
資産合計		63,462	100.0	65,465	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	4,750		5,632	
2 短期借入金		1,193		410	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	10		210	
4 一年以内償還予定社債	1	2,000		3,000	
5 未払法人税等		552		1,517	
6 賞与引当金		775		839	
7 その他	5	3,708		3,857	
流動負債合計		12,990	20.5	15,466	23.6
固定負債					
1 社債	1	7,000		4,000	
2 長期借入金	1	265		55	
3 繰延税金負債		40		24	
4 退職給付引当金		4,490		4,839	
5 その他		1,079		457	
固定負債合計		12,874	20.3	9,376	14.3
負債合計		25,865	40.8	24,843	37.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,025	1.6	1,150	1.8
(資本の部)					
資本金	3	4,022	6.3	4,022	6.1
資本剰余金		4,069	6.4	4,070	6.2
利益剰余金		28,260	44.5	29,497	45.1
その他有価証券評価差額金		1,191	1.9	2,669	4.1
為替換算調整勘定		404	0.6	205	0.3
自己株式	4	570	0.9	583	0.9
資本合計		36,570	57.6	39,471	60.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		63,462	100.0	65,465	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			53,181	100.0	56,249	100.0	
売上原価	1		36,134	67.9	37,879	67.3	
売上総利益			17,046	32.1	18,369	32.7	
販売費及び一般管理費	1,2		14,721	27.7	15,550	27.7	
営業利益			2,325	4.4	2,819	5.0	
営業外収益							
1 受取利息		73			109		
2 受取配当金		47			54		
3 仕入割引		83			92		
4 受取賃貸料		283			207		
5 特許等許諾料		2			13		
6 為替差益		162			235		
7 持分法による投資利益		84			92		
8 その他の営業外収益		141	880	1.7	275	1,080	1.9
営業外費用							
1 支払利息		150			134		
2 売上割引		317			340		
3 たな卸資産廃棄損		25			96		
4 環境対策費					110		
5 その他の営業外費用		180	674	1.3	242	924	1.6
経常利益			2,531	4.8	2,974	5.3	
特別利益							
1 固定資産売却益	3	161			195		
2 貸倒引当金戻入額		31			2		
3 投資有価証券売却益		278	471	0.9	114	312	0.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	73			32		
2 投資有価証券評価損		9					
3 ゴルフ会員権等評価損		1					
4 貸倒引当金繰入額		0					
5 特別退職金		100					
6 役員退職慰労金		52	236	0.5	323	355	0.6
税金等調整前 当期純利益			2,766	5.2	2,931	5.2	
法人税、住民税 及び事業税		574			1,600		
法人税等調整額		478	1,053	2.0	468	1,132	2.0
少数株主利益			315	0.6		293	0.5
当期純利益			1,396	2.6	1,506	2.7	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,069		4,069
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			4,069		4,070
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,752		28,260
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,396		1,506	
2 連結子会社増加による 増加高		316	1,713		1,506
利益剰余金減少高					
1 配当金		205		227	
2 役員賞与			205	41	269
利益剰余金期末残高			28,260		29,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,766	2,931
減価償却費		908	918
貸倒引当金の増加・減少()額		35	33
賞与引当金の増加・減少()額		89	61
退職給付引当金の増加・減少()額		538	348
受取利息及び受取配当金		121	163
支払利息		150	134
持分法による投資利益		84	92
投資有価証券評価損		9	
投資有価証券売却損益		280	113
固定資産売却損益		161	195
固定資産除却損		73	32
売上債権の減少・増加()額		674	219
たな卸資産の減少・増加()額		769	772
仕入債務の増加・減少()額		1,935	773
役員賞与の支払額			41
その他の営業活動による キャッシュ・フロー		701	112
小計		2,714	4,187
利息及び配当金の受取額		162	208
利息の支払額		157	138
法人税等の支払額		380	701
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,339	3,557
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		60	572
定期預金の払い戻しによる収入			1,139
有価証券の取得による支出		99	204
有価証券の売却・償還による収入		499	504
有形固定資産の取得による支出		510	659
有形固定資産の売却による収入		273	606
無形固定資産の取得による支出		264	158
無形固定資産の売却による収入			0
投資有価証券の取得による支出		20	926
投資有価証券の売却・償還による収入		366	408
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	32	
短期貸付けによる支出			50
長期貸付けによる支出		5	
長期貸付金回収による収入		10	35
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		196	123
投資活動によるキャッシュ・フロー		39	0

		前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		379	806
長期借入れによる収入		200	
長期借入金の返済による支出		554	10
社債の償還による支出		800	2,000
自己株式の取得による支出		6	13
自己株式の売却による収入		0	1
配当金の支払額		205	227
少数株主への配当金支払額		257	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,243	3,311
現金及び現金同等物に係る換算差額		40	114
現金及び現金同等物の増加額		1,016	360
現金及び現金同等物の期首残高		10,463	11,787
新規連結による現金及び現金同等物の 増加額		307	
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,787	12,148

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。</p> <p>従来、持分法適用の関連会社であったTAI ZO CORPORATIONは、追加取得により議決権の過半数を所有することとなったため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来非連結子会社であった上海象印家用电器有限公司、象印ユーザーサービス株式会社及び東配サービス株式会社は、連結財務諸表に与える重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(注) 平成16年5月21日付けで、象印配送サービス株式会社は象印ユーザーサービス株式会社に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 当社には非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及びその主要な会社名 連結子会社12社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載していますので省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 持分法適用の関連会社数 1 社 UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.</p> <p>(2) 関連会社(旭菱倉庫株式会社)に対する投資については、当期純損益及び連結利益剰余金(いずれも持分に見合う額)等の面から判断して連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の UNION ZOJIRUSHI CO., LTD.の決算日は12月31日であります。 なおUNION ZOJIRUSHI CO., LTD.については10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数及びその主要な会社名 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION、香港象印有限公司及びTAI ZO CORPORATIONの決算日は9月30日であり、また新象製造廠有限公司の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、上海象印家用电器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>デリバティブ たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品・半製品・原材料主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品主として最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物..... 3～50年 機械装置及び運搬具... 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>同左 製品・半製品・原材料同左</p> <p>貯蔵品同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段デリバティブ取引 (為替予約取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引 (主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段同左</p> <p>ヘッジ対象同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
	<p>ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(6) 在外連結子会社の会計処理基準	<p>在外子会社の財務諸表は、それぞれの所在国において一般に公正妥当と認められた会計処理基準によっており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>同左</p>
(7) 消費税等の処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末に連結貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前連結会計年度末69百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当連結会計年度から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は27百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月20日)		当連結会計年度 (平成17年11月20日)																															
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,012百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,860百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,887百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>165百万円</td> </tr> </table>	建物	1,012百万円	土地	1,860百万円	投資その他の資産	14百万円	計	2,887百万円	一年以内返済予定長期借入金	10百万円	一年以内償還予定社債	1,000百万円	社債	1,000百万円	長期借入金	165百万円	1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>593百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,900百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定社債</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	建物	593百万円	土地	1,294百万円	投資その他の資産	11百万円	計	1,900百万円	一年以内返済予定長期借入金	110百万円	一年以内償還予定社債	1,000百万円	長期借入金	55百万円
建物	1,012百万円																																
土地	1,860百万円																																
投資その他の資産	14百万円																																
計	2,887百万円																																
一年以内返済予定長期借入金	10百万円																																
一年以内償還予定社債	1,000百万円																																
社債	1,000百万円																																
長期借入金	165百万円																																
建物	593百万円																																
土地	1,294百万円																																
投資その他の資産	11百万円																																
計	1,900百万円																																
一年以内返済予定長期借入金	110百万円																																
一年以内償還予定社債	1,000百万円																																
長期借入金	55百万円																																
2	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>526百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	526百万円	2	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>639百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	639百万円																										
投資有価証券(株式)	526百万円																																
投資有価証券(株式)	639百万円																																
3	<p>当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>24,200千株</td> </tr> </table>	普通株式	24,200千株	3	<p>当社の発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>24,200千株</td> </tr> </table>	普通株式	24,200千株																										
普通株式	24,200千株																																
普通株式	24,200千株																																
4	<p>連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,410,919株</td> </tr> </table>	普通株式	1,410,919株	4	<p>連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>1,426,431株</td> </tr> </table>	普通株式	1,426,431株																										
普通株式	1,410,919株																																
普通株式	1,426,431株																																
5	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	支払手形	122百万円	その他(流動負債)	4百万円	5	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	支払手形	123百万円	その他(流動負債)	1百万円																		
受取手形	31百万円																																
支払手形	122百万円																																
その他(流動負債)	4百万円																																
受取手形	31百万円																																
支払手形	123百万円																																
その他(流動負債)	1百万円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、278百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、326百万円であります。
2	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額	2	販売費及び一般管理費 主要な費目と金額
	運賃 1,625百万円		運賃 1,694百万円
	広告宣伝費 1,080百万円		広告宣伝費 1,174百万円
	販売促進費 1,066百万円		販売促進費 1,230百万円
	倉庫料 618百万円		倉庫料 611百万円
	給料手当 3,016百万円		給料手当 3,216百万円
	賞与引当金繰入額 461百万円		賞与引当金繰入額 497百万円
	退職給付費用 946百万円		退職給付費用 920百万円
	減価償却費 438百万円		減価償却費 429百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 12百万円		機械装置及び運搬具 2百万円
	機械装置及び運搬具 5百万円		土地 192百万円
	土地 143百万円		計 195百万円
	計 161百万円		
4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 21百万円		建物及び構築物 11百万円
	機械装置及び運搬具 43百万円		機械装置及び運搬具 13百万円
	工具器具及び備品 8百万円		工具器具及び備品 7百万円
	計 73百万円		計 32百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 11,143百万円		現金及び預金勘定 10,036百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 759百万円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 192百万円
	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,403百万円		取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,303百万円
	現金及び現金同等物 11,787百万円		現金及び現金同等物 12,148百万円
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価格と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。 TAI ZO CORPORATION	2	
	流動資産 1,352百万円		
	固定資産 48百万円		
	連結調整勘定 75百万円		
	流動負債 973百万円		
	固定負債 13百万円		
	少数株主持分 124百万円		
	連結開始時の既取得持分 165百万円		
	新規連結子会社株式の取得価格 199百万円		
	現金及び現金同等物 166百万円		
	差引：取得による支出 32百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)				当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	83	71	11	機械装置 及び運搬具	51	43	7
工具器具 及び備品	3,452	1,943	1,508	工具器具 及び備品	2,740	1,378	1,361
計	3,536	2,015	1,520	計	2,791	1,422	1,368
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 816百万円				1年以内 747百万円			
1年超 749百万円				1年超 660百万円			
計 1,566百万円				計 1,407百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,117百万円				支払リース料 974百万円			
減価償却費相当額 1,061百万円				減価償却費相当額 924百万円			
支払利息相当額 48百万円				支払利息相当額 46百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 38百万円				1年以内 43百万円			
1年超 54百万円				1年超 54百万円			
計 93百万円				計 98百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,695	3,803	2,107
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	237	243	6
	小計	1,933	4,047	2,113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	183	144	38
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	300	263	36
	その他			
	その他	146	104	42
	小計	629	511	118
	合計	2,563	4,558	1,995

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
365	280	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	4
非上場外国債券	1,600
コマーシャル・ペーパー	799
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	255
中国ファンド	503
F F F	200

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	999		1,300	100	2,399
その他	4				4
その他有価証券					
その他			27	263	290
合計	1,004		1,327	363	2,695

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年11月20日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,590	6,140	4,549
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他	237	268	31
	小計	1,828	6,409	4,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112	86	25
	債券			
	国債・地方債等			
	社債	700	658	41
	その他			
	その他	146	135	11
	小計	959	880	79
	合計	2,787	7,289	4,501

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
308	114	0

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年11月20日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	4
非上場外国債券	1,800
コマーシャル・ペーパー	1,599
その他有価証券	
非上場株式	262
中国ファンド	503
F F F	200
投資事業有限責任組合への出資金	27

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年11月20日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計(百万円)
満期保有目的の債券					
社債	2,899			500	3,399
その他	4				4
その他有価証券					
その他		69		658	728
合計	2,904	69		1,158	4,132

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(包括予約)を利用しております。 また、当社及び連結子会社は金融資産、負債に係る金利変動による影響を一定の範囲内に限定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理 ただし、適用要件を満たす場合、金利スワップの特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象.....外貨建資産・負債又は実現可能性の高い予定取引(主として、輸出入取引に係る債権・債務)、有価証券及び借入金 ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、対象となる資産・負債を有するものに限定をしておりトレーディング取引や投機目的のための取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、レバレッジ効果の高い取引は行っておりません。 なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は代表取締役が取引の決裁を行い、実行及び管理については「社内管理規定」に基づき、取引の実行・取引内容の確認・リスク管理を財務部に集中して行っており、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理をしております。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、あくまでもデリバティブ取引における名目上の契約額又は想定元本額であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引にかかる市場リスク又は信用リスクの大きさを示すものではありません。	(5) その他 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年11月20日)				当連結会計年度 (平成17年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	日本円					19		18	0
	米ドル	422		398	24	1,967	1,774	2,070	103
	合計	422		398	24	1,986	1,774	2,089	103

(注)

前連結会計年度 (平成16年11月20日)	当連結会計年度 (平成17年11月20日)
1 時価の算定方法 為替予約取引 先物為替相場を使用しております。	1 時価の算定方法 同左
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、 記載対象から除いております。	2 同左

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年11月20日)				当連結会計年度 (平成17年11月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	29	29	1,000	1,000	23	23
	合計	1,000	1,000	29	29	1,000	1,000	23	23

(注)

前連結会計年度 (平成16年11月20日)		当連結会計年度 (平成17年11月20日)	
1	時価の算定方法 各金融機関から提示された価格によっております。	1	時価の算定方法 同左
2	ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)																																																															
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び国内連結子会社</td> <td>会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>設定時期</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼットオーサービス(株)</td> <td>平成5年</td> <td>(注) 1</td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>昭和54年</td> <td>(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>昭和39年</td> <td>平成2年厚生年金基金に移行、閉鎖型適格退職年金</td> </tr> <tr> <td>ゼットオーサービス(株)</td> <td>平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>平成6年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成16年5月21日付で、ゼットオープラスチックス株式会社は象印ファクトリー・ジャパン株式会社に社名変更しております。</p>		設定時期	その他	当社及び国内連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金				設定時期	その他	当社	平成2年		ゼットオーサービス(株)	平成5年	(注) 1	象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1		設定時期	その他	当社	昭和39年	平成2年厚生年金基金に移行、閉鎖型適格退職年金	ゼットオーサービス(株)	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社及び連結子会社</td> <td>会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>設定時期</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ゼットオーサービス(株)</td> <td>平成5年</td> <td>(注) 1</td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>昭和54年</td> <td>(注) 1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%;">設定時期</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゼットオーサービス(株)</td> <td>平成2年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>象印ファクトリー・ジャパン(株)</td> <td>平成6年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 平成17年3月1日付けで当社の適格退職年金制度を解除し、廃止しております。</p>		設定時期	その他	当社及び連結子会社	会社設立時等		厚生年金基金				設定時期	その他	当社	平成2年		ゼットオーサービス(株)	平成5年	(注) 1	象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1		設定時期	その他	ゼットオーサービス(株)	平成2年		象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年	
	設定時期	その他																																																														
当社及び国内連結子会社	会社設立時等																																																															
厚生年金基金																																																																
	設定時期	その他																																																														
当社	平成2年																																																															
ゼットオーサービス(株)	平成5年	(注) 1																																																														
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																																														
	設定時期	その他																																																														
当社	昭和39年	平成2年厚生年金基金に移行、閉鎖型適格退職年金																																																														
ゼットオーサービス(株)	平成2年																																																															
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年																																																															
	設定時期	その他																																																														
当社及び連結子会社	会社設立時等																																																															
厚生年金基金																																																																
	設定時期	その他																																																														
当社	平成2年																																																															
ゼットオーサービス(株)	平成5年	(注) 1																																																														
象印ファクトリー・ジャパン(株)	昭和54年	(注) 1																																																														
	設定時期	その他																																																														
ゼットオーサービス(株)	平成2年																																																															
象印ファクトリー・ジャパン(株)	平成6年																																																															
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">13,091百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,813百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,278百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,139百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,490百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,490百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	13,091百万円	ロ	年金資産	4,813百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,278百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,139百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	1,649百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額	4,490百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	4,490百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,337百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,113百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">8,224百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,756百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">4,839百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	14,337百万円	ロ	年金資産	6,113百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,224百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,756百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	1,628百万円	ヘ	未認識過去勤務債務	百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額	4,839百万円	チ	前払年金費用	百万円	リ	退職給付引当金(ト-チ)	4,839百万円									
イ	退職給付債務	13,091百万円																																																														
ロ	年金資産	4,813百万円																																																														
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,278百万円																																																														
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	2,139百万円																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	1,649百万円																																																														
ヘ	未認識過去勤務債務	百万円																																																														
ト	連結貸借対照表計上額純額	4,490百万円																																																														
チ	前払年金費用	百万円																																																														
リ	退職給付引当金(ト-チ)	4,490百万円																																																														
イ	退職給付債務	14,337百万円																																																														
ロ	年金資産	6,113百万円																																																														
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,224百万円																																																														
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	1,756百万円																																																														
ホ	未認識数理計算上の差異	1,628百万円																																																														
ヘ	未認識過去勤務債務	百万円																																																														
ト	連結貸借対照表計上額純額	4,839百万円																																																														
チ	前払年金費用	百万円																																																														
リ	退職給付引当金(ト-チ)	4,839百万円																																																														

前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
イ	勤務費用(注)1、2	イ	勤務費用(注)1、2
	428百万円		408百万円
ロ	利息費用	ロ	利息費用
	312百万円		316百万円
ハ	期待運用収益	ハ	期待運用収益
	106百万円		118百万円
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額	ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額
	356百万円		353百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	ホ	数理計算上の差異の費用処理額
	246百万円		220百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	ヘ	過去勤務債務の費用処理額
	百万円		百万円
ト	その他 (臨時に支払った割増退職金等)	ト	その他 (臨時に支払った割増退職金等)
	100百万円		29百万円
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)
	1,338百万円		1,210百万円
	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。		(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 連結子会社が簡便法を適用していることによる退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。
4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4	退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ	退職給付見込額の期間配分方法	イ	退職給付見込額の期間配分方法
	期間定額基準		期間定額基準
ロ	割引率	ロ	割引率
	2.5%		2.0%
ハ	期待運用収益率	ハ	期待運用収益率
	2.5%		2.5%
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	ニ	過去勤務債務の額の処理年数
ホ	数理計算上の差異の処理年数	ホ	数理計算上の差異の処理年数
	10年		10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数
	10年		10年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月20日)	当連結会計年度 (平成17年11月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 12百万円 賞与引当金 298百万円 未払事業税 24百万円 退職給付引当金 1,672百万円 減価償却超過額 11百万円 有価証券評価損 465百万円 繰越欠損金 3百万円 棚卸資産未実現利益 122百万円 その他 394百万円 評価性引当額 131百万円 繰延税金資産合計 2,874百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 263百万円 その他有価証券評価差額金 811百万円 その他 86百万円 繰延税金負債合計 1,161百万円 繰延税金資産の純額 1,713百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 31百万円 賞与引当金 319百万円 未払事業税 115百万円 退職給付引当金 1,883百万円 減価償却超過額 16百万円 有価証券評価損 466百万円 繰越欠損金 130百万円 棚卸資産未実現利益 178百万円 その他 397百万円 評価性引当額 142百万円 繰延税金資産合計 3,395百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 234百万円 その他有価証券評価差額金 1,832百万円 その他 169百万円 繰延税金負債合計 2,235百万円 繰延税金資産の純額 1,160百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1% 住民税均等割等 1.1% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4% 税額控除 1.1% 海外子会社の税率差異 7.3% 受取配当金連結消去 4.8% 持分法投資利益 1.3% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0% 住民税均等割等 1.0% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0% 税額控除 3.2% 海外子会社の税率差異 7.1% 受取配当金連結消去 6.0% 持分法投資利益 1.3% その他 3.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

当社及び連結子会社の取扱い製品をその製造方法、市場、販売方法等の類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める同一事業種類の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,838	1,789	2,552	53,181		53,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,873	4,785		7,658	(7,658)	
計	51,711	6,575	2,552	60,839	(7,658)	53,181
営業費用	50,219	5,853	2,445	58,517	(7,662)	50,855
営業利益	1,492	721	107	2,321	3	2,325
資産	44,795	4,954	1,580	51,330	12,131	63,462

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(15,060百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,198	4,308	2,741	56,249		56,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,648	5,985		10,634	(10,634)	
計	53,847	10,294	2,741	66,883	(10,634)	56,249
営業費用	51,827	9,365	2,623	63,816	(10,386)	53,430
営業利益	2,020	928	118	3,066	(247)	2,819
資産	45,289	5,601	1,615	52,507	12,957	65,465

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾

(2) 北米.....米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(16,157百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	3,479	2,552	279	337	84	6,733
連結売上高(百万円)						53,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	4.8	0.5	0.6	0.2	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾、韓国、中国
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) 欧州.....ロシア、ベルギー、英国
- (4) 中近東.....サウジアラビア、アラブ首長国連邦、オマーン
- (5) その他.....ブラジル、エジプト、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

	アジア	北米	欧州	中近東	その他	計
海外売上高(百万円)	4,838	2,727	182	333	72	8,154
連結売上高(百万円)						56,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	4.9	0.3	0.6	0.1	14.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア.....台湾、韓国、中国
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) 欧州.....ロシア、ベルギー、スウェーデン
- (4) 中近東.....サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦
- (5) その他.....ブラジル、エジプト、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和興産(株)	大阪市中央区	10	保険代理店	(被所有)直接5.8		損害保険取引	保険料の支払	25		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
 3 協和興産(株)は役員 1 名及びその近親者 6 名が議決権の85.7%を直接保有している会社であります。

当連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	協和興産(株)	大阪市中央区	10	保険代理店	(被所有)直接5.8		損害保険取引	保険料の支払	27		

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 保険料の支払いについては、一般的な保険取引と同一の条件であります。
 3 協和興産(株)は役員 1 名及びその近親者 4 名が議決権の50.8%を直接保有している会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり純資産額	1,602円91銭	1,730円61銭
1株当たり当期純利益	59円45銭	63円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりま せん。	潜在株式がないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
当期純利益(百万円)	1,396	1,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	59
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(41)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,355	1,447
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,794	22,781

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
象印マホービン(株)	第9回物上担保附社債	平成10年 9月30日	1,000		年1.8	担保附社債	平成17年 9月30日
象印マホービン(株)	第10回物上担保附社債	平成10年 12月25日	500	500 (500)	年1.9	担保附社債	平成17年 12月22日
象印マホービン(株)	第11回物上担保附社債	平成10年 12月25日	500	500 (500)	年1.9	担保附社債	平成17年 12月22日
象印マホービン(株)	第15回無担保社債	平成14年 1月24日	1,000	1,000 (1,000)	年0.97	無担保社債	平成18年 1月24日
象印マホービン(株)	第16回無担保社債	平成14年 1月30日	1,000	1,000 (1,000)	年1.07	無担保社債	平成18年 1月30日
象印マホービン(株)	第17回無担保社債	平成14年 3月29日	1,000		年0.87	無担保社債	平成17年 3月29日
象印マホービン(株)	第18回無担保社債	平成14年 12月26日	2,000	2,000	年0.68	無担保社債	平成21年 12月25日
象印マホービン(株)	第19回無担保社債	平成15年 3月25日	1,000	1,000	年0.58	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第20回無担保社債	平成15年 3月25日	500	500	年0.89	無担保社債	平成22年 3月25日
象印マホービン(株)	第21回無担保社債	平成15年 4月10日	500	500	年1.05	無担保社債	平成22年 4月9日
合計			9,000	7,000 (3,000)			

(注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000				4,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	1,193	410	2.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	210	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	265	55	3.0	平成18年12月20日～ 平成24年3月20日
その他の有利子負債				
合計	1,468	675		

(注) 1 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10	10	10

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第60期 (平成16年11月20日)		第61期 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,023		7,297	
2 受取手形	7	1,828		1,565	
3 売掛金	5	11,080		11,143	
4 有価証券		1,708		3,608	
5 製品		7,012		7,332	
6 半製品		2		18	
7 原材料		379		311	
8 貯蔵品		55		45	
9 前渡金		42		88	
10 前払費用		14		17	
11 繰延税金資産		355		557	
12 未収入金	5	2,326		2,122	
13 その他		257		182	
貸倒引当金		40		40	
流動資産合計		33,048	56.3	34,253	57.2
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物		12,726		12,378	
減価償却累計額		8,555	4,170	8,588	3,790
2 構築物		873		866	
減価償却累計額		691	181	697	168
3 機械及び装置		1,428		1,397	
減価償却累計額		1,075	352	1,093	303
4 車両及び運搬具		4		2	
減価償却累計額		4	0	2	0
5 工具器具及び備品		2,453		2,474	
減価償却累計額		2,064	389	2,072	401
6 土地		8,321		8,070	
7 建設仮勘定		147		412	
有形固定資産合計		13,562	23.1	13,147	22.0
(2) 無形固定資産					
1 営業権		59		36	
2 借地権		4		4	
3 商標権		5		4	
4 ソフトウェア		346		361	
5 施設利用権		3		4	
6 電話加入権		43		37	
無形固定資産合計		462	0.8	448	0.7

区分	注記 番号	第60期 (平成16年11月20日)		第61期 (平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,163		8,030	
2 関係会社株式		1,623		1,623	
3 出資金		70		0	
4 長期貸付金		21		51	
5 従業員長期貸付金		51		36	
6 関係会社長期貸付金		457		652	
7 破産債権等		17		17	
8 長期前払費用		108		92	
9 繰延税金資産		1,129		343	
10 長期性預金		500		500	
11 繰延ヘッジ損失		705			
12 その他		797		1,033	
貸倒引当金		70		335	
投資その他の資産合計		11,576	19.8	12,045	20.1
固定資産合計		25,601	43.7	25,641	42.8
繰延資産					
1 社債発行差金		1		0	
繰延資産合計		1	0.0	0	0.0
資産合計		58,651	100.0	59,894	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	524		557	
2 買掛金	5	5,798		5,869	
3 1年以内償還予定社債	1	2,000		3,000	
4 未払金		266		401	
5 未払費用		2,435		2,571	
6 未払法人税等		244		1,125	
7 未払消費税等		110		36	
8 前受金				21	
9 預り金		32		39	
10 賞与引当金		458		566	
11 設備関係支払手形	7	20		7	
12 その他		193		97	
流動負債合計		12,082	20.6	14,294	23.9
固定負債					
1 社債	1	7,000		4,000	
2 退職給付引当金		4,166		4,695	
3 子会社損失引当金		249		27	
4 長期預り保証金		329		291	
5 為替予約		705			
6 その他		39		161	
固定負債合計		12,490	21.3	9,176	15.3
負債合計		24,573	41.9	23,471	39.2

区分	注記 番号	第60期 (平成16年11月20日)		第61期 (平成17年11月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		4,022	6.9	4,022	6.8
資本剰余金						
1 資本準備金		4,069			4,069	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0			0	
資本剰余金合計			4,069	6.9	4,070	6.8
利益剰余金						
1 利益準備金		544			544	
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		220			220	
(2) 配当準備積立金		220			220	
(3) 固定資産圧縮積立金		390			387	
(4) 買換資産圧縮積立金		34			68	
(5) 別途積立金		22,500			22,500	
3 当期末処分利益		1,470			2,319	
利益剰余金合計			25,379	43.3	26,259	43.8
その他有価証券評価差額金			1,175	2.0	2,654	4.4
自己株式	4		570	1.0	583	1.0
資本合計			34,077	58.1	36,423	60.8
負債・資本合計			58,651	100.0	59,894	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 売上高	3	51,237	100.0	53,349	100.0
売上原価					
1 製品期首たな卸高		7,591		7,012	
2 当期製品製造原価	1,3	36,947		39,518	
合計		44,539		46,530	
3 製品期末たな卸高		7,012		7,332	
4 他勘定振替高	2	206	37,320	268	38,929
売上総利益		13,917	27.2	14,419	27.0
販売費及び一般管理費					
1 支払手数料		180		262	
2 荷造運搬費		1,588		1,585	
3 広告宣伝費		986		1,008	
4 販売促進費		893		882	
5 輸出諸掛費		65		66	
6 倉庫料		979		970	
7 貸倒引当金繰入額				24	
8 役員報酬		208		162	
9 給料手当		2,588		2,394	
10 賞与		269		306	
11 賞与引当金繰入額		276		377	
12 退職給付費用		876		831	
13 福利厚生費		316		336	
14 接待交際費		66		64	
15 交通費及び通信費		328		294	
16 光熱費及び消耗品費		202		185	
17 租税公課		104		152	
18 減価償却費		323		326	
19 特許権等使用料		180		139	
20 業務委託費		1,405		1,543	
21 保険料		42		42	
22 賃借料		441		425	
23 その他	1	663	12,988	676	13,061
営業利益		928	1.8	1,357	2.5

区分	注記 番号	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)			第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		29			32		
2 有価証券利息		30			50		
3 受取配当金	3	363			486		
4 仕入割引		74			73		
5 受取賃貸料	3	557			457		
6 特許等許諾料		17			29		
7 為替差益		163			261		
8 雑収入		128	1,366	2.7	120	1,511	2.9
営業外費用							
1 支払利息		19			26		
2 社債利息		102			88		
3 売上割引		314			337		
4 固定資産賃貸費用		276			249		
5 たな卸資産廃棄損		25			87		
6 環境対策費					110		
7 雑損失		118	858	1.7	171	1,070	2.0
経常利益			1,435	2.8		1,798	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	143			192		
2 貸倒引当金戻入額		38			1		
3 投資有価証券売却益		278	460	0.9	114	308	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	5	62			30		
2 投資有価証券評価損		9					
3 ゴルフ会員権等評価損		1					
4 貸倒引当金繰入額		0					
5 特別退職金		100					
6 役員退職慰労金		42			316		
7 子会社損失引当金繰入額		249	465	0.9		347	0.7
税引前当期純利益			1,431	2.8		1,759	3.3
法人税、住民税 及び事業税		141			1,057		
法人税等調整額		571	712	1.4	437	619	1.2
当期純利益			718	1.4		1,139	2.1
前期繰越利益			854			1,293	
中間配当額			102			113	
当期末処分利益			1,470			2,319	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	32,365	87.6	34,958	88.4
労務費		1,839	5.0	1,836	4.6
経費		2,741	7.4	2,751	7.0
当期総製造費用		36,947	100.0	39,546	100.0
半製品期首たな卸高		5		2	
合計		36,952		39,549	
半製品期末たな卸高		2		18	
他勘定振替高	3	2		12	
当期製品製造原価		36,947		39,518	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は組別工程別総合原価計算を採用しており、原価差額は、売上原価と製品及び半製品に次のとおり配賦しております。(= 差益)

	第60期	第61期
売上原価	282百万円	304百万円
製品	51	55
半製品	0	0
合計	334	360

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	第60期	第61期
減価償却費	167百万円	197百万円
リース料	1,065	935

3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	第60期	第61期
固定資産	0百万円	百万円
営業外費用	1	12
合計	2	12

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第60期 株主総会承認日 (平成17年2月17日)		第61期 株主総会承認日 (平成18年2月16日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,470		2,319
任意積立金取崩高					
1 固定資産圧縮 積立金取崩額		37		45	
2 買換資産圧縮 積立金取崩額		34	72	68	113
合計			1,542		2,433
利益処分額					
1 配当金		113		159	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32 (2)		42 (4)	
3 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮 積立金		34			
(2) 買換資産圧縮 特別勘定積立金		68	248	83	284
次期繰越利益			1,293		2,149

重要な会計方針

項目	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準.....原価法 評価方法.....製品・半製品・原材料については総平均法を採用しております。 貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物..... 3～50年 機械及び装置..... 3～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

項目	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行差金.....繰延資産に計上し 商法施行規則第40条の規定に基づき、 社債償還期間内に配分して償却するこ ととしております。	社債発行差金.....同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによ る損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については個別に 債権の回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金.....従業員の賞与の支 給に充てるため、支給見込額基準に よって計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金.....従業員の退職 給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき、当事業年度末にお いて発生していると認められる額を 計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異につい ては、10年による按分額を費用処理 しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各 期の発生時における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(10年) による按分額をそれぞれ発生の翌事 業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 子会社損失引当金...子会社の事業 に伴う損失に備えるため、子会社の 資産内容等を勘案して、当社が負担 することになる損失見込額を計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>(2) 賞与引当金.....同左</p> <p>(3) 退職給付引当金.....同左</p> <p>(4) 子会社損失引当金...同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主に繰延ヘッジ処理によっており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取 引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建資産・負債又は実現可能 性の高い予定取引(主として、 輸出入取引に係る債権・債 務)、有価証券及び借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 取引対象と手段の相関関係を検討する事前テストのほか、必要に応じて事後テストを行っております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 繰延ヘッジ損失は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に306百万円含まれております。</p> <p>2 為替予約は総資産額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は固定負債の「その他」に297百万円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期末に貸借対照表上「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資(前期末69百万円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当期から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は27百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第60期 (平成16年11月20日)		第61期 (平成17年11月20日)	
1	建物537百万円、土地909百万円は1年以内償還予定社債1,000百万円及び社債1,000百万円の担保に供されております。	1	建物154百万円、土地343百万円は1年以内償還予定社債1,000百万円の担保に供されております。
2	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 新象製造廠有限公司 410百万円 (30,600千HK\$) TAI ZO CORPORATION 95百万円 (20,000千NT\$, 303千US\$) 和新ガラス(株) 50百万円 象印ファクトリー・ジャパン(株) 0百万円 (注) 1 外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。 2 平成16年5月21日付で、ゼットオープラスチック(株)は象印ファクトリー・ジャパン(株)に社名変更しております。	2	保証債務 下記会社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。 新象製造廠有限公司 50百万円 TAI ZO CORPORATION 84百万円 (39百万円、378千US\$) 和新ガラス(株) 50百万円 (注) 外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。
3	授權株数 普通株式 80,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 24,200千株	3	授權株数 普通株式 80,000千株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 24,200千株
4	会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,410,919株	4	会社が保有する自己株式の数 普通株式 1,426,431株
5	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,748百万円 未収入金 1,644百万円 買掛金 2,069百万円	5	区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 1,946百万円 未収入金 1,354百万円 買掛金 1,970百万円
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,175百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,654百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。
7	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 31百万円 支払手形 114百万円 設備関係支払手形 4百万円	7	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 30百万円 支払手形 116百万円 設備関係支払手形 1百万円

(損益計算書関係)

第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)		第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)	
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、271百万円であります。	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、323百万円であります。
2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 26百万円 販売費及び一般管理費 180百万円 計 206百万円	2	他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 製造経費 31百万円 販売費及び一般管理費 200百万円 営業外費用 38百万円 貯蔵品 3百万円 計 268百万円
3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 4,904百万円 材料の仕入 12,682百万円 受取賃貸料 278百万円 受取配当金 317百万円	3	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 5,545百万円 材料の仕入 14,687百万円 受取賃貸料 254百万円 受取配当金 434百万円
4	固定資産売却益は土地に係るものであります。	4	固定資産売却益は土地に係るものであります。
5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 5百万円 構築物 15百万円 機械及び装置 38百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 2百万円 計 62百万円	5	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 10百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 12百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 6百万円 計 30百万円

(リース取引関係)

第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)				第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 及び備品	3,404	1,909	1,494	工具器具 及び備品	2,710	1,357	1,352
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
803百万円				739百万円			
1年超				1年超			
734百万円				651百万円			
計				計			
1,538百万円				1,390百万円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,093百万円				960百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,040百万円				912百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
46百万円				43百万円			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				1年以内			
13百万円				23百万円			
1年超				1年超			
33百万円				54百万円			
計				計			
46百万円				77百万円			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第60期 (平成16年11月20日)	第61期 (平成17年11月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 3百万円 賞与引当金 185百万円 退職給付引当金 1,565百万円 減価償却超過額 4百万円 子会社株式評価損 94百万円 子会社損失引当金繰入額 100百万円 有価証券評価損 465百万円 その他 371百万円 評価性引当額 195百万円 繰延税金資産合計 2,595百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 263百万円 その他有価証券評価差額金 800百万円 その他 46百万円 繰延税金負債合計 1,110百万円 繰延税金資産の純額 1,484百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金 128百万円 賞与引当金 230百万円 退職給付引当金 1,849百万円 減価償却超過額 3百万円 子会社株式評価損 94百万円 子会社損失引当金繰入額 11百万円 有価証券評価損 466百万円 未払事業税 99百万円 その他 336百万円 評価性引当額 207百万円 繰延税金資産合計 3,013百万円 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 234百万円 その他有価証券評価差額金 1,821百万円 その他 56百万円 繰延税金負債合計 2,113百万円 繰延税金資産の純額 900百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0% 住民税均等割等 1.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6% 税額控除 2.0% 評価性引当額 7.3% 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.1% その他 1.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 住民税均等割等 1.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3% 税額控除 5.2% 評価性引当額 0.6% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2%

(1株当たり情報)

第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
1株当たり純資産額 1,493円96銭	1株当たり純資産額 1,597円55銭
1株当たり当期純利益 30円11銭	1株当たり当期純利益 48円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第60期 (自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)	第61期 (自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)
当期純利益(百万円)	718	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32	42
(うち利益処分による役員賞与金)	(32)	(42)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	686	1,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,794	22,781

(重要な後発事象)

第60期(自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日)

該当事項はありません。

第61期(自 平成16年11月21日 至 平成17年11月20日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ヤマダ電機	138,000	1,773
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	620	985
中山福(株)	940,363	548
(株)みずほフィナンシャルグループ	500	425
ニプロ(株)	209,000	369
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	354
(株)電響社	204,000	252
ひかりのくに(株)	63,750	225
イオン(株)	83,421	224
森下仁丹(株)	436,000	199
(株)泉州銀行	500,000	191
ダイダン(株)	204,000	172
浅香工業(株)	200,000	104
ギガスケーズデンキ(株)	25,656	80
(株)イズミ	15,979	57
モリ工業(株)	149,000	57
(株)フジ	21,316	42
その他(38銘柄)	392,020	376
計	3,583,927	6,440

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
割引金融債(1銘柄)	5	4
オリックスC P	500	499
興銀リースC P	500	499
三井住友銀リースC P	100	99
フォレストコーポレーション 東京支店C P	500	499
SANWA BANK LIMITED Series-2 ユーロ円建て期限付劣後債	1,300	1,300
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
Lloyds TSB Bank plc ユーロ円建てインバース フローター債	200	200
Nomura Europe Finance N.V. (#6209)ユーロ円建て インバースフローター債	300	300
その他有価証券		
Credit Lyonnais Finance (Guernsey) Limited ユーロ円建てパワー・リバー ス・デュアル・カレンシー債	300	298
Barclays Bank PLC ユーロ円建て為替連動債	300	262
Societe Generale Acceptance N.V. ユーロ円建てコーラブル 為替リンク債	100	97
計	4,105	4,063

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
野村F F F	200,169	200
三菱U F J 中国ファンド	503,666	503
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券		
三菱U F J 公社債投信99-12	10	100
三菱U F J 公社債投信99-10	5	50
日本優良株ファンド	5	48
日本株オープン新潮流	5	42
その他(6銘柄)	34	163
投資事業有限責任組合 投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	0	27
計	703,895	1,135

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,726	83	431	12,378	8,588	318	3,790
構築物	873	14	21	866	697	23	168
機械及び装置	1,428	24	55	1,397	1,093	61	303
車両及び運搬具	4		1	2	2	0	0
工具器具及び備品	2,453	152	131	2,474	2,072	133	401
土地	8,321		251	8,070			8,070
建設仮勘定	147	450	185	412			412
有形固定資産計	25,954	726	1,078	25,601	12,454	537	13,147
無形固定資産							
営業権	112			112	75	22	36
借地権	4			4			4
商標権	6			6	1	0	4
ソフトウェア	585	131		716	355	116	361
施設利用権	10	2		12	7	1	4
電話加入権	43		6	37			37
無形固定資産計	763	133	6	889	440	140	448
長期前払費用	190	13	0	203	110	29	92
繰延資産							
社債発行差金	10			10	9	1	0
繰延資産計	10			10	9	1	0

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		4,022			4,022
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	24,200,000			24,200,000
	普通株式 (百万円)	4,022			4,022
	計 (株)	24,200,000			24,200,000
	計 (百万円)	4,022			4,022
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	4,067			4,067
	合併差益 (百万円)	2			2
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	4,069	0		4,070	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	544			544
	任意積立金				
	退職積立金 (百万円)	220			220
	配当準備積立金 (百万円)	220			220
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	390	34	37	387
	買換資産圧縮積立金 (百万円)	34	68	34	68
	別途積立金 (百万円)	22,500			22,500
	計 (百万円)	23,909	102	72	23,940

- (注) 1 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 2 固定資産圧縮積立金の増減及び買換資産圧縮積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 当期末における自己株式の数は1,426,431株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	110	318	7	45	375
賞与引当金	458	566	458		566
子会社損失引当金	249	28		250	27

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、期首残高の洗替等によるものであります。
 2 子会社損失引当金の当期減少額「その他」は貸倒引当金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	4,055
普通預金	172
通知預金	2,850
大口定期預金	170
その他預金	37
計	7,285
現金	12
合計	7,297

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミスターマックス	221
中山福(株)	205
富士器業(株)	118
イズミヤ(株)	88
(株)ナフコ	86
その他(シャディ(株)他)	844
合計	1,565

ロ 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
1ヶ月以内	559
2ヶ月以内	392
3ヶ月以内	511
4ヶ月以内	102
合計	1,565

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマダ電機	1,384
TAI ZO CORPORATION	925
ZOJIRUSHI AMERICA CORPORATION	658
(株)コジマ	544
イオン(株)	468
その他(株)マイカル他)	7,164
合計	11,143

ロ 売掛金の滞留状況

売掛金残高(百万円)			当期発生高(B)	回転率(B/A) (回)	滞留期間(日) (A/B×365日)
期首	期末	期中平均(A)			
11,080	11,143	11,111	58,324	5.2	70

ハ 売掛金の回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計(C) (百万円)	当期回収高(D) (百万円)	回収率(D/C×100) (%)
11,080	58,324	69,405	58,261	83.9

d たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)
調理製品	5,165	2	277	
保存製品	1,174	16	5	
快適環境製品	842	0	18	
その他製品他	150		10	45
合計	7,332	18	311	45

負債の部

a 支払手形及び設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
多田プラスチック工業(株)	166	(株)京写	2
三和スチール工業(株)	113	多田プラスチック工業(株)	2
(株)京写	76	エネサーブ(株)	2
五洋パッケージ(株)	44		
下田工業(株)	36		
その他 (ダイヤモンド魔法瓶工業(株)他)	121		
合計	557	合計	7

ロ 期日別内訳

支払手形		設備関係支払手形	
期日	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
1ヶ月以内	246	1ヶ月以内	3
2ヶ月以内	147	2ヶ月以内	1
3ヶ月以内	163	3ヶ月以内	2
合計	557	合計	7

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
象印ファクトリー・ジャパン(株)	1,536
日伸工業(株)	444
新象製造廠有限公司	355
中村商事(株)	272
東和電気(株)	151
その他(住友電気工業(株)他)	3,109
合計	5,869

c 社債

銘柄	金額(百万円)
第10回物上担保附社債	500
第11回物上担保附社債	500
第15回無担保社債	1,000
第16回無担保社債	1,000
1年以内償還予定社債 計	3,000
第18回無担保社債	2,000
第19回無担保社債	1,000
第20回無担保社債	500
第21回無担保社債	500
社債 計	4,000
合計	7,000

d 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	14,162
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	1,628
会計基準変更時差異の未処理額	1,748
年金資産	6,090
合計	4,695

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	11月20日
定時株主総会	2月20日まで
基準日	11月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	5月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	11月20日現在1,000株以上を所有する株主に対し、自社製品の優待価格による販売を実施いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 平成15年11月21日 至 平成16年11月20日	平成17年2月18日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第59期)	自 平成14年11月21日 至 平成15年11月20日	平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書 の訂正報告書	(第59期中)	自 平成14年11月21日 至 平成15年5月20日	平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異 動)の規定に基づくもの		平成17年3月31日 近畿財務局長に提出。
(5) 半期報告書	(第61期中)	自 平成16年11月21日 至 平成17年5月20日	平成17年8月5日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月17日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

西 尾 方 宏

関与社員

公認会計士

奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成15年11月21日から平成16年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成16年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 2月16日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成16年11月21日から平成17年11月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成17年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年2月17日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 西 尾 方 宏

関与社員 公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成15年11月21日から平成16年11月20日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成16年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月16日

象印マホービン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 西 尾 方 宏

指定社員
業務執行社員

公認会計士 奥 井 康 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成16年11月21日から平成17年11月20日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、象印マホービン株式会社の平成17年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。